

春闘 NOW

(交渉編)



第 10 号

2021 年
2 月 19 日(金)

関連子会社4社へ 2021春季生活闘争要求書を提出！



日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社



日本郵便オフィスサポート株式会社



日本郵政スタッフ株式会社



株式会社郵便局物販サービス

要求の内容は、主要4社の統一要求を基本に、**それぞれの会社に所属する組合員からの意見を集約**のうえ取りまとめました。

本部は、要求書の提出にあたり「社会構造の変化とともに、少子高齢化・人口減少に伴う労働人口の減少により要員確保の困難性が高まっている中、日本郵政グループの持続性を見出していくためには、**社員がモチベーション高く、安心して長く働き続けられる環境を整える**ことによる生産性向上と、企業価値の創造が不可欠となる。よって、組合員の**雇用や生活を守る**ことはもとより、**処遇全体の引き上げや人材育成**などを含め“**人への投資**”が極めて重要である」と強く主張し、誠意ある回答を示すよう求めました。

今後は、関連子会社を含め日本郵政グループ全体で生み出した付加価値の適正配分を求めるとともに、処遇トータルでの改善をはかるため、全力で春闘交渉を展開していきます。

つながる！ JP労組

25万人の仲間づくりへ

243,198名

2月3日現在

要求項目の詳細は、中央交渉情報共通第23号(21.2.19)をご覧ください。

お友だち登録キャンペーン実施中

JP労組LINE公式アカウントを2月1日に開設。春闘の交渉情報などの最新情報をお知らせ！ぜひ登録を！



(担当：千葉)